

会報

2025年7月 NO.145

■第36回通常総会を開催	1
■会員の決算状況（2025年3月期）について	5
■世界の金融先物取引関連トピックス（2025年4月～6月）	17

■第36回通常総会を開催

本協会の第36回通常総会が2025年6月13日、K K R ホテル東京において開催され、次の議案について、いずれも原案のとおり可決承認されました。

第1号議案 2024年度事業報告及び決算の件

第2号議案 役員の選任の件

第3号議案 第36回通常総会議事録署名人2名選任の件

本通常総会では、来賓として金融庁より伊藤監督局長に出席を賜り、ご挨拶をいただきました。

なお、通常総会の終了後に同日開催された理事会において、会長、副会長及び専務理事の互選を行い、会長に半沢 淳一理事（株式会社三菱UFJ銀行 頭取）、副会長に奥田 健太郎理事（野村證券株式会社 代表取締役社長）、専務理事に山崎 晃義理事が選定されました。



2025年度の本協会の役員は、2025年6月13日に開催された通常総会での選任により次のとおりとなりました。

2025年度役員

(2025年6月13日現在)

一般社団法人 金融先物取引業協会

理事（会 長）	半沢 淳一	株式会社三菱UFJ銀行	頭取
理事（副会長）	奥田 健太郎	野村證券株式会社	代表取締役社長
理事	加藤 勝彦	株式会社みずほ銀行	取締役頭取
理事	兼間 祐二	株式会社北海道銀行	代表取締役頭取
理事	窪田 博	三菱UFJ信託銀行株式会社	取締役社長
理事	和里田 聡	松井証券株式会社	代表取締役社長
理事	高島 秀行	GMOクリック証券株式会社	代表取締役社長
理事	竹内 淳	株式会社外為どっとコム	代表取締役社長
理事	野市 裕作	ヒロセ通商株式会社	代表取締役社長
理事	藤田 行生	SBI FXトレード株式会社	代表取締役社長
理事（専務理事）	山崎 晃義		
監事	坂本 哲也		

（会員代表者については会長、副会長、専務理事及び監事を除き会員番号順、敬称略。役職名は会員届による。）

2025年度の本協会の業務委員会委員、同部会員及び自主規制委員会委員、同部会員は次のとおりとなりました。

(2025年6月13日現在)

一般社団法人 金融先物取引業協会

<業務委員会>

(委員長)

株式会社三菱UFJ銀行	取締役副頭取執行役員	関 浩之
-------------	------------	------

(副委員長)

野村證券株式会社	常務	平岡 徹也
----------	----	-------

株式会社みずほ銀行	執行役員	菅谷 聡
-----------	------	------

株式会社北海道銀行	常務執行役員	会田 朋生
-----------	--------	-------

三菱UFJ信託銀行株式会社	取締役常務執行役員	松谷 篤浩
---------------	-----------	-------

松井証券株式会社	常務取締役事業部門担当役員兼 IT部門担当役員 (IT戦略担当)	柴田 誠史
----------	-------------------------------------	-------

GMOクリック証券株式会社	常務取締役	山本 樹
---------------	-------	------

株式会社外為どっとコム	管理本部長	加藤 耕一
-------------	-------	-------

ヒロセ通商株式会社	専務取締役	衣川 貴裕
-----------	-------	-------

SBI FXトレード株式会社	取締役	加藤 祐一
----------------	-----	-------

協会	専務理事	山崎 晃義
----	------	-------

<業務部会>

(部会長)

株式会社三菱UFJ銀行	市場企画部次長	須田 剛彦
-------------	---------	-------

(副部会長)

野村證券株式会社	グローバル・マーケット企画部 エグゼクティブ・ディレクター	那須 岳史
----------	----------------------------------	-------

株式会社みずほ銀行	グローバルマーケット業務部次長	今宮 倫子
-----------	-----------------	-------

株式会社北海道銀行	国際部長	吉田 潤納
-----------	------	-------

三菱UFJ信託銀行株式会社	市場企画部企画グループ上級調査役	神田 浩史
---------------	------------------	-------

松井証券株式会社	金融市場部長	森 龍二
----------	--------	------

GMOクリック証券株式会社	コンプライアンス部部长	蓮井 貴之
---------------	-------------	-------

株式会社外為どっとコム	コンプライアンス部副部長	畑 信治
-------------	--------------	------

ヒロセ通商株式会社	内部管理部内部管理課次長	梶本 道代
-----------	--------------	-------

SBI FXトレード株式会社	審査・コンプライアンス部部长	田口 晋次
----------------	----------------	-------

協会	統括役 (事務局長)	小堀 敏久
----	------------	-------

<自主規制委員会>

(委員長)

株式会社みずほ銀行	執行役員	菅谷 聡
-----------	------	------

(副委員長)

大和証券株式会社	執行役員	田口 宏一
----------	------	-------

(副委員長)

楽天証券株式会社	上級執行役員	原田 雄一朗
----------	--------	--------

株式会社北海道銀行	常務執行役員	会田 朋生
-----------	--------	-------

三菱UFJ信託銀行株式会社	取締役常務執行役員	松谷 篤浩
---------------	-----------	-------

シティグループ証券株式会社	市場部門長執行役員	星野 昭
---------------	-----------	------

株式会社SBI証券	執行役員常務	坂本 英文
-----------	--------	-------

トレイダーズ証券株式会社	執行役員	南條 巧
--------------	------	------

マネックス証券株式会社	執行役員	牧 力爾
-------------	------	------

三菱UFJ eスマート証券株式会社	取締役専務執行役員	伊部 隆宏
-------------------	-----------	-------

岡三証券株式会社	岡三オンラインカンパニー長	山田 博文
----------	---------------	-------

明治大学	専門職大学院会計専門職研究科教授	弥永 真生
------	------------------	-------

早稲田大学	法学学術院教授	小出 篤
-------	---------	------

協会	専務理事	山崎 晃義
----	------	-------

<自主規制部会>

(部会長)

株式会社みずほ銀行	グローバルマーケット業務部次長	今宮 倫子
-----------	-----------------	-------

(副部会長)

大和証券株式会社	ウェルスマネジメント企画部副部長	佐野 琢磨
----------	------------------	-------

(副部会長)

楽天証券株式会社	FX・CFD事業部副部長	徳光 裕章
----------	--------------	-------

株式会社北海道銀行	国際部長	吉田 潤納
-----------	------	-------

三菱UFJ信託銀行株式会社	市場企画部企画グループ上級調査役	神田 浩史
---------------	------------------	-------

シティグループ証券株式会社	外国為替営業部ディレクター	ケイシー・クリスチャンソン
---------------	---------------	---------------

株式会社SBI証券	デジタル営業部課長	荻部 博昭
-----------	-----------	-------

トレイダーズ証券株式会社	コンプライアンス統括部長	佐藤 聡
--------------	--------------	------

マネックス証券株式会社	リスク・マネジメント部マネージャー	本郷 絢也
-------------	-------------------	-------

三菱UFJ eスマート証券株式会社	コンプライアンス・リスク管理部副部長	菅沼 丈博
-------------------	--------------------	-------

岡三証券株式会社	オンラインプロダクト事業部長	鈴木 秀敏
----------	----------------	-------

明治大学	専門職大学院会計専門職研究科教授	弥永 真生
------	------------------	-------

早稲田大学	法学学術院教授	小出 篤
-------	---------	------

協会	統括役（事務局長）	小堀 敏久
----	-----------	-------

(委員長、副委員長、部会長、副部会長を除き会員番号順、敬称略。役職名は会員届による。)

会員の決算状況（2025年3月期）について

調査部

本協会では、年2回、登録金融機関及び第二種金融商品取引業者を除く会員の決算（本決算及び中間決算）情報の一部を集計し公表を行っており、今回の結果は以下のとおりである。

[要約]

- ・集計対象会員全体の当期純損益合計額は718,725百万円（前年同期比20.38%増）となった。
- ・金融先物取引専門業者の当期純損益合計額は10,866百万円（同28.79%増）となり、12社（前年同期は12社）が当期純利益を計上した。
- ・集計対象会員における自己資本規制比率の単純平均値は502.5%（前年同期比0.99%増）、金融先物取引専門業者における自己資本規制比率の単純平均値は729.33%（同1.78%減）となった。
- ・集計対象会員全体の純財産額合計は7,270,794百万円（同4.57%増）、金融先物取引専門業者の純財産額合計は79,138百万円（同6.77%増）となった。

はじめに

(1) 本記載における定義等

本協会の会員を金融商品取引業者として登録されており、日本証券業協会の協会員である会社、日本商品先物取引協会の会員である会社及び日本暗号資産等取引業協会の会員である会社を其々、「証券会社」、「商品先物取引業者」及び「暗号資産等関連デリバティブ取引業者」、上記以外の本協会が自主規制機関として所掌する金融商品取引を業として行う金融商品取引業者を「金融先物取引専門業者」として分類（ただし、当該本協会の会員（以下、「会員」という。）が本協会以外の上記の各協会に、本協会の会員になった後で新たに入会した場合や金融先物取引業務以外の業務の比重が金融先物取引を上回る状況となるなどの個別の理由が考えられる場合には、当該会員の分類を変更することがある。）し捉えることとする。なお、2025年3月期（当期）の報告につき、上記の分類を2024年3月期（前期）より変更した会員はない。

2025年3月期（当期）とは、2024年4月～2025年3月迄の期間（事業年度（2024年度）を2024年4月～2025年3月迄としていることと同義である。）のことであり、2024年3月期（前期）とは、これを1ヵ年遡った同期間をいう。ただし、2014（平成26）年金融商品取引法の改正により、第一種金融商品取引業者の事業年度について、各月の初日のうち当該金融商品取引業者の選択する日から起算して一年を経過する日までとする（当該改正前は第一種金融商品取引業者の事業年度は4月1日から起算して一年を経過する日であった。）こととなっている。（以下、「2014（平成26）年金融商品取引法の改正による事業年度規制の見直し」という。）これに伴い4月1日から起算して一年を経過する日以外の期間を事業年度の期間とする金融商品取引業者については、2025年3月期（当期）に相当する期（同一の事業年度となるもの）をいうこととする。

(2) 集計対象とする決算情報

本協会の会員である第一種金融商品取引業者が金融庁長官・財務（支）局長宛に提出を行った決算状況表の写しを本協会へ提出しており、この提出書面の記載内容のうち、2025年3月期（前（1）の下段に記載した法改正に伴い4月1日から起算して一年を経過する日以外の期間を事業年度として採用する金融商品取引業者については、2025年3月期（当期）に相当する期（同一の事業年度となるもの）をいう。以下同じ。）及び2024年3月期における「1. 経理の状況」の各科目の数値等を基に集計をした。ただし、会員において各科目の数値等の算出が困難な場合等、何らかの理由により各科目における数値等が得られない場合は、その数値等は当該集計結果に含まない等の合理的な集計処理を行っている[※]。

なお、会員資格を喪失した会員についても、上記に記載した提出がなされた会員は集計対象会員に含むこととし、また、事業年度の起算日を移行した会員で本協会への2025年3月期（当期）の提出が、2025年5月末日を超える会員（2024年3月期（前期）については、2025年3月期（当期）の同時期と読み替えて適用し、2024年5月末日を超える会員をいう。）及び本集計につき、2025年3月期（当期）においては本協会に新規加入した会員であるものの金融商品取引を行うといった実質的な金融商品取引業の登録業務を2025年3月末日時点で開始していないとみなして判断できる会員（2024年3月期（前期）においては本協会に新規加入した会員であるものの金融商品取引を行うといった実質的な金融商品取引業の登録業務を2024年3月末日時点で開始していないとみなして判断できる会員）で、上記に記載した提出が当期は2025年5月末日時点及び前期は2024年5月末日時点になされていない会員については集計対象には含まないこととしている。

以下の各表における割合（（A）／（B）の列）は、その項目の2024年3月期（前期）及び2025年3月期（当期）の値が同数値ならば100%とし、各割合を表記している。

※2014（平成26）年金融商品取引法の改正による事業年度規制の見直しに伴い、当期における決算状況表の作成につき、変則的な期間を採用している会員（例えば、従前の3月決算より12月決算に移行する会員が年度の起算日を移行するため、当期は2024年4月～2024年12月の9ヵ月間の変則的な期間を採用している会員をいう。）がある場合、本紙においては会員が当該変則的な期間に基づいて作成された提出内容を使用し集計している。

1. 集計対象会員全体の決算概況

(1) 集計対象会員

当期中に退会した会員が生じたことにより、集計対象会員数は1社減少し計71社となり、内訳では、証券会社が1社減少した。

表1 集計対象会員数

（単位：会員（業者＝社）数）

区分	当期（2025年3月期）	前期（2024年3月期）
集計対象会員数	71	72
金融先物取引専業者	15	15
証券会社、商品先物取引業者及び 暗号資産等関連デリバティブ取引業者	56	57

(2) 損益状況

①営業損益

営業収益は5,345,118百万円（前年同期比12.33%増）となり、営業損益は、968,541百万円（同19.77%増）となった。営業損益を構成する科目の主な内訳は以下a. ～ d.のとおりである。

a. 受入手数料

受入手数料は、2,401,179百万円（同10.18%増）となった。

b. トレーディング損益

トレーディング損益は、746,420百万円（同5.68%減）となった。

c. 金融損益

金融収益が2,175,293百万円（同22.70%増）、金融費用が1,544,941百万円（同17.43%増）となり、この両方の科目を合計した金額（金融損益）は630,352百万円（同37.85%増）となった。

d. 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費（販管費）は、2,831,593百万円（同7.50%増）となった。

②営業外損益

営業外収益が51,115百万円（同23.17%増）、営業外費用が24,732百万円（同40.84%増）となり、この両方の科目を合計した金額（営業外損益）は26,383百万円（同10.20%増）となった。

③特別損益

特別利益は83,338百万円（同399.15%増）及び特別損失は73,195百万円（同46.06%増）となり、この両方の科目を合計した金額（特別損益）は10,143百万円（前年同期は△33,416百万円）となった。

④当期純損益

当期純損益は718,725百万円（前年同期比20.38%増）となった。

(3) その他

①純財産額・自己資本規制比率

純財産額は7,270,794百万円（同4.57%増）、各集計対象会員の自己資本規制比率の値を合算し、集計対象会員数で除した集計対象会員の自己資本規制比率の単純平均値は502.50%（前年同期は497.55%）となった。

②常勤役職員数・営業所数

常勤役職員数は62,707人（前年同期比0.84%減）、営業所数は1,011ヵ所（同3.25%減）となった。

③口座数

開設口座数は約6,045万口座（同4.53%増）となった。

表2 決算状況総括表－全業者会員（合計）

（単位：百万円、口座：一口座、％）

区分	2025年3月期（A）	2024年3月期（B）	（A）／（B）
営業収益	5,345,118	4,758,336	112.33%
受入手数料	2,401,179	2,179,384	110.18%
トレーディング損益	746,420	791,391	94.32%
金融収益	2,175,293	1,772,900	122.70%
その他の営業収益	22,182	14,612	151.81%
金融費用	1,544,941	1,315,620	117.43%
純営業収益	3,800,161	3,442,691	110.38%
販売費・一般管理費	2,831,593	2,633,980	107.50%
営業損益	968,541	808,691	119.77%
営業外収益	51,115	41,501	123.17%
営業外費用	24,732	17,560	140.84%
経常損益	994,926	832,633	119.49%
特別利益	83,338	16,696	499.15%
特別損失	73,195	50,112	146.06%
税引前当期純損益	1,005,053	799,203	125.76%
法人税等	236,414	220,983	106.98%
法人税等調整額	49,876	△18,847	464.64%
当期純損益	718,725	597,034	120.38%
自己資本規制比率	502.50	497.55	101.00%
純財産額	7,270,794	6,953,157	104.57%
常勤役職員数	62,707	63,236	99.16%
営業所数（本店を含む）	1,011	1,045	96.75%
開設口座数	60,453,514	57,834,138	104.53%

（注）自己資本規制比率は、各報告対象会員の値を報告対象会員数で除したものである。

2. 営業収益の内訳

有価証券に関連しない受入手数料は38,764百万円（前年同期比4.59％減）となり、受取手数料に占める割合は、1.61％（前年同期は1.86％）となった。

有価証券に関連しないトレーディング損益（表4に記載している「その他のトレーディング損益のうちa、b、cの合計」と同義の損益をいう。以下同じ）は477,827百万円（前年同期比24.3％減）となり、トレーディング損益に占める割合は、64.02％（前年同期は79.76％）となった。

有価証券に関連しない受取手数料及び有価証券に関連しないトレーディング損益の合計金額は、516,591百万円（前年同期比23.11％減）となり、営業収益全体に占める割合は、9.66％（前年同期は14.12％）となった。

有価証券に関連しない受取手数料及び有価証券に関連しないトレーディング損益のうち、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引の占める割合は、それぞれ、5.85％、1.87％及び92.28％であった。

有価証券に関連しないトレーディング損益のうち店頭デリバティブ取引である外国為替証拠金取引（店頭

外国為替証拠金取引）の割合は、30.11%となった。

さらにこの店頭外国為替証拠金取引の収益を100%（1）とした場合における内訳の割合は、外国為替取引が、88.77%となり、スワップポイントによる収益は11.22%となった。

当期の金融収支の内訳においては、受取配当金が585,900百万円（前年同期比23.14%増）となった。

表3 受入手数料内訳－全業者会員（合計）

（単位：百万円、%）

区分	2025年3月期（A）	2024年3月期（B）	（A）／（B）
受入手数料	2,401,179	2,179,384	110.18%
有価証券に関連しない受入手数料	38,764	40,629	95.41%
市場デリバティブ取引	17,432	15,598	111.76%
うち清算手数料	59	43	137.21%
外国市場デリバティブ取引	359	368	97.55%
うち清算手数料	0	0	－
店頭デリバティブ取引	20,973	24,663	85.04%

表4 トレーディング損益内訳－全業者会員（合計）

（単位：百万円、%）

区分	2025年3月期（A）	2024年3月期（B）	（A）／（B）
トレーディング損益	746,420	791,391	94.32%
その他のトレーディング損益のうちa、b、cの合計※	477,827	631,205	75.70%
市場デリバティブ取引 a	12,807	55,792	22.95%
外国市場デリバティブ取引 b	9,295	△54,640	217.01%
店頭デリバティブ取引 c	455,725	630,053	72.33%
外国為替証拠金取引	143,891	128,284	112.17%
うち外国為替取引	127,738	114,535	111.53%
うちスワップポイント	16,149	13,745	117.49%
通貨オプション取引	69,748	△36,691	390.10%

※2022年3月期までは、有価証券に関連しないトレーディング損益と同義であり、2023年3月期以降は記載科目の改訂により、トレーディング損益のうち、株式等トレーディング損益及び債券等トレーディング損益以外であるトレーディング損益（「その他のトレーディング損益」という。）のさらにそのうち、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引、店頭デリバティブ取引を合算したものをいう。

表5 金融収支内訳－全業者会員（合計）

（単位：百万円、％）

区分	2025年3月期（A）	2024年3月期（B）	（A）／（B）
金融収益	2,175,293	1,772,900	122.70％
信用取引収益	136,261	120,186	113.38％
現先取引収益	315,336	252,516	124.88％
有価証券貸借取引収益	767,190	644,296	119.07％
受取配当金	585,900	475,811	123.14％
受取債券利子	32,743	30,896	105.98％
収益分配金	8,404	8,493	98.95％
受取利息	224,354	168,083	133.48％
その他	105,029	72,564	144.74％
金融費用	1,544,941	1,315,620	117.43％
信用取引費用	9,208	12,688	72.57％
現先取引費用	887,860	791,813	112.13％
有価証券貸借取引費用	329,883	260,881	126.45％
支払債券利子	26,825	32,895	81.55％
支払利息	232,942	150,921	154.35％
その他	58,169	66,371	87.64％

3. 販売費・一般管理費の内訳

販売費・一般管理費（販管費）は、2,831,593百万円（前年同期比7.50％増）となった。

販管費のうち、取引関係費は759,075百万円（同14.40％増）、人件費は947,229百万円（同6.48％増）、不動産関係費は214,936百万円（同2.59％増）及び事務費は530,097百万円（同4.65％増）であり、販管費に対する、取引関係費、人件費、不動産関係費及び事務費の占める割合は、それぞれ26.81％（前年同期は25.19％）、33.45％（同33.77％）、7.59％（同7.95％）及び18.72％（同19.23％）となった。

取引関係費のうち、支払手数料が489,018百万円（前年同期比19.55％増）、旅費・交通費が17,905百万円（同15.31％増）となった。

表6 販売費・一般管理費内訳－全業者会員（合計）

（単位：百万円、％）

区分	2025年3月期（A）	2024年3月期（B）	（A）／（B）
販売費・一般管理費	2,831,593	2,633,980	107.50%
取引関係費	759,075	663,519	114.40%
支払手数料	489,018	409,039	119.55%
取引所・協会費	67,266	62,737	107.22%
通信・運搬費	93,757	92,843	100.98%
旅費・交通費	17,905	15,528	115.31%
広告宣伝費	79,917	73,313	109.01%
交際費	9,694	8,482	114.29%
人件費	947,229	889,556	106.48%
役員報酬	11,345	11,346	99.99%
従業員給与	521,654	497,679	104.82%
歩合外務員報酬	1,193	1,582	75.41%
その他の報酬・給与	43,870	40,191	109.15%
退職金	4,351	4,105	105.99%
福利厚生費	103,827	101,825	101.97%
賞与引当金繰入れ	223,087	198,756	112.24%
退職給付費用	25,534	24,575	103.90%
その他	12,172	9,326	130.52%
不動産関係費	214,936	209,500	102.59%
不動産費	121,042	121,516	99.61%
器具・備品等	93,867	87,956	106.72%
事務費	530,097	506,544	104.65%
事務委託費	523,835	500,085	104.75%
事務用品費	6,242	6,439	96.94%
減価償却費	123,915	117,894	105.11%
租税公課	67,996	66,130	102.82%
貸倒引当金繰入れ	464	820	56.59%
その他	187,673	179,803	104.38%

4. 金融先物取引専門業者の決算状況

（1）金融先物取引専業会員数及び外国為替証拠金取引の取扱会員数

2025年3月31日時点で外国為替証拠金取引を取り扱う会員は計49社、金融先物取引専門業者は計15社となった。また外国為替証拠金取引を取り扱う会員のうち、金融先物取引専門業者の占める割合は30.61%となった。

金融先物取引専門業者（計15社）のうち、全会員（計15社）が外国為替証拠金取引を取り扱っている。外国為替証拠金取引を取り扱う金融先物取引専門業者における外国為替証拠金取引につき、店頭取引及び取引所取引の別に区分した内訳では、計14社（全体比93.33%）の金融先物取引専門業者が店頭外国為替証拠金取引を取り扱っており、取引所取引において外国為替証拠金取引（TFXのくりっく365）を取り扱う金融先物取引専門業者は計3社（全体比20.00%）となった。

表7 外国為替証拠金取引取扱会員数

(単位：業者（会員＝社）数)

区分	2025年3月期	2024年3月期
金融先物取引専業者	15	15
うち外国為替証拠金取引取扱会員 a	15	15
外国為替証拠金取引取扱会員 b	49	49
a / b (%)	30.61%	30.61%

(注) 取引所でのマーケットメイカーとしての取り扱いを除く。

表8 外国為替証拠金取引の商品別取扱会員数（2025年3月31日時点）

(単位：業者（会員＝社）数)

区分	店頭取引 (店頭外国為替証拠金取引)	取引所取引 (取引所外国為替証拠金取引)
		TFX 「くりっく365」
金融先物取引専業者	14	3
その他の外国為替証拠金取引取扱会員	24	16
合計	38	19

(注) 取引所でのマーケットメイカーとしての取り扱いを除く。

(2) 金融先物取引専業者の役職員数・営業所数

金融先物取引専業者の役職員数は479人（前年同期比26人（5.15%）減）となった。営業所数は18ヵ所（同営業所数変わらず）、1会員あたりの営業所数は1.20ヵ所（集計対象会員全体の1会員あたりの営業所数は14.24ヵ所）となった。

表9 金融先物取引専業者の常勤役職員数・営業所数

(単位：人、所、%)

区分	2025年3月期 (A)	2024年3月期 (B)	(A) / (B)
金融先物取引専業者の常勤役職員数	479	505	94.85%
金融先物取引専業者の営業所数	18	18	100.00%
集計対象会員全体の常勤役職員数	62,707	63,236	99.16%
集計対象会員全体の営業所数	1,011	1,045	96.75%

(3) 金融先物取引専業者の自己資本規制比率・純財産額

各金融先物取引専業者の自己資本規制比率の値を金融先物取引専業者数で除した金融先物取引専業者における自己資本規制比率の単純平均値は729.33%（前年同期比1.78%減）、集計対象会員における自己資本規制比率の単純平均値は502.5%（同0.99%増）となった。

金融先物取引専業者の純財産額合計は79,138百万円（同6.77%増）、金融先物取引専業者の1社あたり単純平均純財産額は5,275百万円（同6.76%増）となり、集計対象会員の1社あたり単純平均純資産額102,405百万

円（同6.04%増）に比べ、1社あたり単純平均純財産額の増加した割合は0.72%多い結果となった。

表10 金融先物取引専門業者の自己資本規制比率・純財産額

（単位：百万円、%）

区分	2025年3月期（A）	2024年3月期（B）	（A）／（B）
金融先物取引専門業者の平均自己資本規制比率	729.33%	742.55%	98.22%
金融先物取引専門業者の純財産額合計	79,138	74,121	106.77%
金融先物取引専門業者の平均純財産額	5,275	4,941	106.76%
集計対象会員全体の平均自己資本規制比率	502.5%	497.55%	100.99%
集計対象会員全体の純財産額合計	7,270,794	6,953,157	104.57%
集計対象会員全体の平均純財産額	102,405	96,571	106.04%

（注）この表に記載した平均とはそれぞれの該当会員数で除した単純平均である。

（4）金融先物取引専門業者の損益状況

以下の表11は、各金融先物取引専門業者の営業収益、経常損益及び当期純損益を基準に増収増益、増収減益、減収増益及び減収減益に区分けして金融先物取引専門業者の損益分布を示し、表12にて主な勘定科目を金額で示した。ただし、表11につき、上記の各基準に±0（変わらず）がある業者が存在する場合は、上記の4つの区分けには含まず、注記に記載している。

金融先物取引専門業者の営業収益は41,097百万円（前年同期比13.75%増）、9社が増収となり、営業損益は15,289百万円（同24.60%増）、6社が増益となった。

金融先物取引専門業者の当期純損益は10,866百万円（同28.79%増）となり、12社（前年同期は12社）が当期純利益を計上した。

金融先物取引専門業者の販売費・一般管理費の合計金額は、25,706百万円（前年同期比7.97%増）となった。

表11 金融先物取引専門業者の損益分布

（単位：業者（会員＝社）数）

区分	2025年3月期	2024年3月期	増減
金融先物取引専門業者数	15	15	0
増収増益の業者	6	5	1
増収減益の業者	3	1	2
減収増益の業者	0	4	△4
減収減益の業者	6	5	1
当期純利益を計上した業者	12	12	0

表12 金融先物取引事業者の損益状況

(単位：百万円、%)

区分	2025年3月期 (A)	2024年3月期 (B)	(A) / (B)
営業収益	41,097	36,130	113.75%
金融費用	95	48	197.92%
純営業収益	41,001	36,080	113.64%
販売費・一般管理費	25,706	23,809	107.97%
営業損益	15,289	12,270	124.60%
経常損益	15,485	12,502	123.86%
特別利益	65	534	12.17%
特別損失	101	292	34.59%
税引前当期純損益	15,449	12,741	121.25%
法人税等	4,798	4,455	107.70%
法人税等調整額	△220	△159	61.64%
当期純損益	10,866	8,437	128.79%

(5) 金融先物取引事業者の営業収益構造

金融先物取引事業者の受入手数料収入は1,942百万円（前年同期比4.07%増）であり、トレーディング損益は39,018百万円（同13.96%増）となった。金融先物取引事業者の外国為替証拠金取引における収益合計は37,970百万円（同13.56%増）であり、集計対象会員の外国為替証拠金取引における収益合計164,420百万円（同0.90%増）の23.09%を占めた。

金融先物取引事業者の店頭外国為替証拠金取引における収益は37,892百万円（前年同期は33,328百万円）となり、金融先物取引事業者の取引所取引の外国為替証拠金取引における収益は78百万円（同109百万円）となった。

表13 金融先物取引専門業者の営業収益構成

(単位：百万円、%)

区分	2025年3月期 (A)	2024年3月期 (B)	(A) / (B)
受入手数料	1,942	1,866	104.07%
有価証券に関連しない受入手数料	1,350	1,410	95.74%
市場デリバティブ取引	153	239	64.02%
うち清算手数料	0	0	—
外国市場デリバティブ取引	0	0	—
うち清算手数料	0	0	—
店頭デリバティブ取引	1,197	1,171	102.22%
トレーディング損益	39,018	34,238	113.96%
その他のトレーディング損益のうちa、b、cの合計※	38,448	34,197	112.43%
市場デリバティブ取引 a	0	0	—
外国市場デリバティブ取引 b	0	0	—
店頭デリバティブ取引 c	38,448	34,197	112.43%
外国為替証拠金取引	36,684	32,555	112.68%
うち外国為替取引	30,812	28,277	108.96%
うちスワップポイント	5,873	4,280	137.22%
通貨オプション取引	245	167	146.71%

※2022年3月期までは、有価証券に関連しないトレーディング損益と同義であり、2023年3月期以降は記載科目の改訂により、トレーディング損益のうち、株式等トレーディング損益及び債券等トレーディング損益以外であるトレーディング損益（「その他のトレーディング損益」という。）のさらにそのうち、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引、店頭デリバティブ取引を合算したものをいう。

表14 外国為替証拠金取引関連収益の構成

(単位：百万円、%)

区分	2025年3月期			2024年3月期		
	金融先物取引専門業者a	全会員b	a / b (%)	金融先物取引専門業者c	全会員d	c / d (%)
外国為替証拠金取引収益合計	37,970	164,420	23.09%	33,437	162,960	20.52%
受取手数料	1,286	8,647	14.87%	882	8,735	10.10%
取引所取引	78	6,207	1.26%	109	6,877	1.58%
店頭取引	1,208	2,440	49.51%	773	1,858	41.60%
トレーディング損益	36,684	155,773	23.55%	32,555	154,225	21.11%
取引所取引	0	11,882	0.00%	0	25,941	0.00%
店頭取引	36,684	143,891	25.49%	32,555	128,284	25.38%
外国為替取引	30,812	127,738	24.12%	28,277	114,535	24.69%
スワップポイント	5,873	16,149	36.37%	4,280	13,745	31.14%

(6) 金融先物取引事業者の販売費・一般管理費の状況

金融先物取引事業者の販売費・一般管理費（販管費）は25,706百万円（前年同期比7.97%増）となった。

販管費のうち、取引関係費は10,770百万円（同11.51%増）、人件費は5,155百万円（同6.95%増）、不動産関係費は2,702百万円（同19.80%減）及び事務費は2,843百万円（同39.84%増）であり、販管費に対する、取引関係費、人件費、不動産関係費及び事務費の占める割合はそれぞれ、41.90%（前年同期は40.56%）、20.05%（同20.24%）、10.51%（同14.15%）及び11.06%（同8.54%）となった。

人件費のうち、役員報酬は1,056百万円（前年同期比22.65%増）、従業員給与は2,886百万円（前年同期比4.15%増）及び退職給付費用は68百万円（前年同期比134.48%増）となった。

取引関係費のうち、支払手数料は、2,961百万円（前年同期比17.73%増）、人件費のうち、役員報酬は1,056百万円（前年同期比22.65%増）及び事務費のうち、事務委託費が2,515百万円（同46.56%増）となった。

表15 金融先物取引事業者の販売費・一般管理費内訳

（単位：百万円、%）

区分	2025年3月期（A）	2024年3月期（B）	（A）／（B）
販売費・一般管理費	25,706	23,809	107.97%
取引関係費	10,770	9,658	111.51%
支払手数料	2,961	2,515	117.73%
取引所・協会費	113	109	103.67%
通信・運搬費	317	264	120.08%
旅費・交通費	95	103	92.23%
広告宣伝費	7,094	6,484	109.41%
交際費	159	157	101.27%
人件費	5,155	4,820	106.95%
役員報酬	1,056	861	122.65%
従業員給与	2,886	2,771	104.15%
歩合外務員報酬	0	0	—
その他の報酬・給与	14	150	9.33%
退職金	4	16	25.00%
福利厚生費	435	429	101.40%
賞与引当金繰入れ	490	377	129.97%
退職給付費用	68	29	234.48%
その他	173	160	108.13%
不動産関係費	2,702	3,369	80.20%
不動産費	566	560	101.07%
器具・備品等	2,133	2,806	76.02%
事務費	2,843	2,033	139.84%
事務委託費	2,515	1,716	146.56%
事務用品費	326	316	103.16%
減価償却費	535	574	93.21%
租税公課	792	438	180.82%
貸倒引当金繰入れ	1	△2	250.00%
その他	2,874	2,886	99.58%

世界の金融先物取引関連トピックス

(2025年4月～6月)

1. CMEG、Spot-Quoted Futuresを上場 (PR 4月2日)

CMEGは、6月30日に個人投資家向けにSpot-Quoted Futuresを上場することを発表した。2つの暗号資産 (Bitcoin、Ether) と4つの米国の主要株価指数 (S&P 500、Nasdaq-100、Russell 2000、Dow Jones) が利用でき、先物ポジションをスポット市場価格で取引することが可能となる。また、標準化された先物契約と異なり、毎月や四半期ごとではなく、これらの契約は最長5年間ロールする必要なく保有することができる。

2. LCH、マレーシア・リングgit建てノンデリバラブル金利スワップの清算を開始 (PR 4月3日)

LCHは、アジア太平洋地域の清算参加者や顧客需要の高まりを受け、マレーシア・リングgit建てノンデリバラブル金利スワップ (MYR NDIRS) の清算を開始したことを発表した。マレーシア・リングgitの追加により清算可能なアジア太平洋地域通貨は11となる。

3. EUREX、新たに3つの通貨先物を上場 (PR 4月10日)

EUREXは、通貨先物の商品ラインアップを拡大し、5月12日に新たにEUR/NZD、EUR/CAD、USD/CADの3つの通貨先物を上場することを発表した。

4. CMEG、OSTTRAを売却 (PR 4月13日)

CMEGは、CMEGとS&P Globalのジョイントベンチャーとして2021年に設立された店頭市場向けポストソリューションプロバイダーであるOSTTRAを投資会社KKRが運営する投資ファンドに31億ドルで売却することを発表した。規制当局の承認取得を経て、2025年後半に取引完了予定。

5. CFTC、デリバティブ市場における永久契約 (無期限契約) についてRFCを発行 (PR 4月21日)

CFTCは、永久契約 (無期限契約) 取引についてRequest for Comment (RFC) を発行した。永久契約取引が市場参加者やデリバティブ市場にどのような影響を与えるかについて、さまざまな質問を通じて公共の意見を集めることを目的としており、現行規制がどのように適用されるべきか、新たな規制が求められる可能性について考慮する。締め切りは5月21日。

6. CMEG、XRP先物を上場 (PR 4月23日)

CMEGは、5月19日にXRP先物を上場することを発表した。契約サイズは1枚50,000XRPとなり、マイクロサイズ (2,500XRP) も同日付で取引が可能となる。CME CF XRP-Dollar Reference Rateに基づき、差金決済される。

7. Cboe、Cboe FTSE Bitcoin Index Futuresを上場 (PR 4月29日)

Cboeの暗号資産部門Cboe Digitalは、4月28日にCboe FTSE Bitcoin Index Futuresを上場した。FTSE Russellとの提携による商品でFTSE Bitcoin Reduced Value Indexに基づいており毎月最終営業日に差金決

済される。

8. ICE、EU Carbon Allowance 2 Futuresの取引開始を発表（PR 5月9日）

ICEは、5月6日からEU Carbon Allowance 2 Futuresの取引開始を発表した。EUはEmissions Trading System 2（ETS2）を創設し、2027年にまでに、既存のEU ETSの対象範囲をEU経済の80%まで倍増させ、対象事業者の数を約20,000まで拡大する予定。

9. 世界のOTCデリバティブ取引残高2.3%減（PR 5月15日）

主要12カ国の約70の主要銀行を対象とした国際決済銀行（BIS）の調査によると、2024年12月末の世界のOTCデリバティブ取引残高（想定元本ベース）（2004年12月末以降は、CDS^{※3}を含む。）は、699兆米ドル（2024年6月比4.1%減）と減少した。また、市場価値で評価した総市場価額においては、全体で17.6兆米ドル（同4.6%増）と増加した。外国為替のうち、米ドル建ては87.9%（2024年6月は87.1%）、ユーロ建ては30.9%（同31.5%）、円建ては14.2%（同14.0%）を占め、金利のうち、米ドル建ては30.5%（同29.3%）、ユーロ建ては34.3%（同35.6%）、円建ては8.2%（同6.6%）、英ポンド建ては7.6%（同7.7%）を占める。商品（コモディティ）取引残高は、2.4兆米ドル（2024年6月比1.5%減）と減少した。

	（単位：10億米ドル）			
	2023年 6月末	2023年 12月末	2024年 6月末	2024年 12月末
全商品合計	712,881	667,058	729,535	699,476
うち外国為替	118,467	118,004	129,885	130,093
うち先渡し等 ^{※1}	69,701	67,797	74,538	72,827
スワップ ^{※2}	34,541	36,184	38,005	38,071
オプション	14,200	13,999	17,317	19,171
その他	25	24	24	24
金利	573,587	529,813	578,805	548,341
うちFRA	61,779	56,023	62,804	55,105
スワップ	465,814	425,277	469,173	446,875
オプション	45,758	48,288	46,602	46,156
その他	236	224	226	205
株式関連	7,837	7,783	8,686	8,901
商品（金等）	2,277	2,203	2,446	2,408
CDS ^{※3}	9,900	8,547	9,012	9,045
うち個別対象先	4,003	3,941	4,020	3,886
複数対象先	5,897	4,606	4,993	5,158
その他 ^{※4}	592	546	518	505

※1 Outright forwards and forex swaps

※2 Currency swaps

※3 Credit Default Swaps

※4 不定期に報告する金融機関の残高予想額

10. CMEG、FXSpot+の取引が1日で14億ドルを突破（PR 5月22日）

CMEGは、FXSpot+の取引が好調なスタートを切り、5月12日に1日の取引で14億ドル超の取引高を記録したことを発表した。FXSpot+は、2025年4月14日に正式に取引が開始され、OTCスポット市場とCME通貨先物市場を統合し、流動性の向上と市場の効率化を目指す新たなプラットフォームとして導入されており、CMEによれば、取引開始から最初の1ヵ月間で、これまで通貨先物市場に参加していなかった20の銀行が新たに参加し、40以上の顧客がアクティブに取引を行っているとのこと。

11. OSE、通貨先物を上場（PR 5月23日）

OSEは、2026年4月13日に取引開始を予定している通貨先物の取扱いについてパブリックコメントの募集を開始した。上場が予定されている通貨先物は、米ドル/日本円先物、中国オフショア人民元/日本円先物及びユーロ/日本円先物の3商品となる。通貨先物商品の上場によりOSE市場における日経225先物や金先物等の取引を通じて発生する為替リスクについてワンストップでヘッジが可能となる。

12. KRX、独自システムでデリバティブ市場のナイトセッションを開始（PR 5月28日）

KRXは、6月から夜間デリバティブ取引市場を独自のオペレーティングシステムに移行することを発表した。取引時間を以前から1時間延長し、午後6時から翌日午前6時までの合計12時間とし、商品についても10種類に拡大する。KRXでは、EUREXと共同で夜間取引を運営していたが、専用口座の利用やEUREXの会員を通じて参加しなければならないなどの条件の解消が見込まれる。

13. OSC、2024年OTCデリバティブ報告書を発表（PR 6月4日）

OSC（オンタリオ証券委員会）は、カナダ2024年OTCデリバティブ報告書を発表した。報告書によれば、2024年末の想定元本は108兆ドル、前年の88.6兆ドルから21.9%増加し、2024年に初めて100兆ドルを超えることとなった。金利デリバティブにおいては、リスクフリーレートを原資産とする商品（CORRA）へのシフトが見られ、IBORを原資産とする商品（CDOR）から移行が進んでおり、想定元本で最大のアセットクラスとなっている。

14. SGX、ブラジルリアル通貨先物を上場（PR 6月9日）

SGXは、ブラジル証券取引所B3と提携し、ブラジルリアル（BRL）通貨先物を上場することを発表した。SGXにとって、アジア以外の新興国通貨の取扱いは初となる。BRL先物は2025年後半にSGXのプラットフォームで取引が開始される予定であり、機関投資家やプロ投資家を対象としている。

15. LSEG、A5Xに取引、清算インフラを提供（PR 6月9日）

LSEGは、ブラジルの次世代デリバティブ取引所A5Xに取引、清算テクノロジーインフラを提供することを発表した。A5XにはIMC Trading、Jump Trading Group、Optiver、XTX Markets、ABN Amro Clearingなどが出資しており、ブラジルのサンパウロに拠点を置き、新たなデリバティブ取引所として2026年から開始する予定。ブラジル市場の流動性の向上、各商品における価格発見機能の強化、取引ライフサイクル全体のリスク管理の効率化を目指す。

16. ASIC、ASXの調査を開始（PR 6月13日）

ASICは、ASXの調査を開始したことを発表した。ASXのCHESSプロジェクトが度重なる遅延から技術的な問題により最終的に頓挫してしまったことを背景としており、調査の目的としてASXの運営とその市場の透明性に関する懸念が挙げられている。システムの技術インフラストラクチャーと運用方法について、また市場参加者への情報提供の適切性が焦点となる。

PR: Press Release

- ・一般社団法人金融先物取引業協会は本書面が提供する情報の正確性、最新性等を維持するために最大限の努力を払い作成していますが、必ずしもそれを保証するものではありません。
 - ・本書面に掲載している個々の情報（文章、図、表等全て）は、著作権の対象となり、著作権法及び国際条約により保護されていると共に、本書面の情報利用により利用者が損害をうけたとしても、一般社団法人金融先物取引業協会はその損害に対し、いかなる責任も負わず、損害賠償をする義務はないものとします。
- Copyright © The Financial Futures Association of Japan All Rights Reserved.

〒 101-0052 東京都千代田区神田小川町 1 - 3
NBF 小川町ビルディング

一般社団法人 **金融先物取引業協会**

TEL (03) 5280-0881 (代)
FAX (03) 5280-0895
URL <https://www.ffaj.or.jp/>

本書は、投資や運用等の助言を行うものではありません。
本書の全部または一部を転用複写する場合は、当協会までご照会ください。

